主要財務比率経年比較

		比率名	算出方法	比率の意味	評価	R3	R4	R5	R6	R7	大学（除医歯）【520】	同規模大学【117】
貸借対照表	1	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	固定資産（有形固定資産＋特定資産＋その他の固定資産）の総資産に占める構成割合。資産構成のバランスを見る指標で、高くなりすぎると資産の固定化が進み流動性を欠く。当該比率は低い方が望ましい。（流動資産構成比率と表裏の関係）	▽	74.9%	81.0%	80.4%	79.7%	80.9%	86.1%	81.5%
	2	内部留保資産比率	運用資産－総負債 / 総資産	運用資産から総負債を差し引いた金額の総資産に占める構成割合。当該比率がプラス（運用資産＞総負債）で、その幅が大きいほど運用資産の蓄積度大。マイナス（運用資産＜総負債）の場合、財政上の余裕度が少ないことを表す。	△	48.7%	49.5%	50.6%	51.1%	48.8%	28.5%	13.4%
	3	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 / 経常支出	運用資産から外部負債を差し引いた金額が経常支出の何倍かを示す比率（単位：年）。1年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標。当該比率が高いほど支出規模に対して運用資産の蓄積良好。	△	2.7年	2.9年	2.9年	2.9年	2.5年	2.0年	0.6年
	4	純資産構成比率	純資産 / 総負債＋純資産	純資産の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。学校法人の資金の調達源泉を示す最も概括的かつ重要な指標。当該比率は高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回る。	△	89.5%	90.3%	89.9%	89.5%	88.8%	88.4%	78.4%
	5	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / 総負債＋純資産	繰越収支差額の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。繰越収支差額は各会計年度の収支差額が累積されたものであることから、支出超過（＝累積赤字）であるより収入超過（＝累積黒字）であることが望ましい。	△	△2.1%	△3.0%	△ 4.2%	△ 6.5%	△ 9.8%	△ 17.8%	△ 37.5%
	6	固定比率	固定資産 / 純資産	固定資産の総資産に占める構成割合。土地・建物・施設等の固定資産にどの程度純資産が投下されているかを示す指標。固定資産取得には本来純資産を充てる原則から、当該比率は低い方が望ましい。	▽	83.6%	89.7%	89.4%	89.0%	91.2%	97.4%	104.0%
	7	流動比率	流動資産 / 流動負債	流動資産の流動負債に占める構成割合。1年以内に償還または支払うべき負債に対する短期的な支払い能力を示す指標。当該比率は高い方が望ましく、一般に200%以上であれば優良とされる。	△	384.7%	344.0%	346.6%	345.9%	292.5%	265.6%	265.3%
	8	負債比率	総負債 / 純資産	総負債の純資産に占める構成割合。他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを見る指標。当該比率は100%以下で低い方が望ましい。	▽	11.7%	10.8%	11.2%	11.8%	12.7%	13.1%	27.6%
	9	積立率	運用資産 / 要積立額	「現金預金・特定資産・有価証券の合計額」の「減価償却累計額・退職給与引当金・2及び3号基本金の合計額」に占める構成割合。学校法人の安定経営継続に必要な運用資産の保有状況を示す指標。当該比率は高い方が望ましい。	△	106.9%	104.5%	102.5%	98.4%	93.6%	74.9%	52.8%
事業活動収支計算書	10	人件費比率	人件費 / 経常収入	人件費の経常収入に占める構成割合。当該比率が高くなると経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招く恐れ。当該比率は一般的に50%未満であることが望ましい。	▽	62.2%	61.1%	61.7%	64.6%	56.8%	50.9%	44.8%
	11	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	人件費の学生生徒等納付金に占める構成割合。当該比率は100%を超えないこと、すなわち、人件費が学生生徒等納付金の範囲内に収まっていることが望ましい。	▽	81.1%	76.8%	79.8%	82.2%	79.2%	70.7%	204.9%
	12	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	教育研究経費（消耗品費、光熱水費、旅費交通費等）の経常収入に占める構成割合。当該比率は教育研究活動の維持・発展のためには高い方が望ましいが、著しく高くなると経常収支の均衡を崩す要因となる。	△	28.6%	30.9%	34.3%	35.1%	39.4%	37.3%	52.6%
	13	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	基本金組入前の当期収支差額の事業活動収入に占める構成割合。当該比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実して財政面に余裕があることを示す。当該比率は10%以上を安定的に確保することが望ましい。	△	2.0%	1.0%	△ 4.2%	△ 8.7%	△ 2.4%	3.3%	△ 2.2%
	14	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	事業活動収入から基本金組入額を差し引いた額に対する事業活動支出の占める構成割合。当該比率が100%超なら支出超過（＝赤字）、100%未満なら収入超過（＝黒字）であることを示す。当該比率は一般的に収支が均衡する100%前後が望ましい。	▽	102.5%	104.6%	106.5%	111.4%	116.6%	107.4%	107.4%
	15	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	経常収支差額の経常収入に占める構成割合。臨時的な要素を除いた経常的な活動における収支バランスを示す指標。当該比率はプラスで大きいほど経常的な収支が安定していることを示す。	△	1.2%	△0.5%	△ 4.1%	△ 8.5%	△ 6.5%	2.7%	△ 3.8%
活動区分	16	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	教育活動資金収支差額の教育活動資金収入の合計に占める構成割合。学校法人の基本である教育活動においてキャッシュフローを発生させることができているかを示す指標。当該比率はプラスであることが望ましい。	△	11.9%	11.1%	10.1%	4.4%	5.8%	11.4%	4.0%

※評価…「△」：高い方がよい　「▽」：低い方がよい